

日本共産党市会議員団の議会報告

「戦争法廃止する国民連合政府」をつくるっ！

新たな決意で



2016年を展望して

昨年は戦争法（安保関連法）をめぐる動きの中で、若者、ママたちなど多くの国民が直接、政治に関わる機会が増えました。「民主主義を取り戻そう!」「野党は共闘!」の声が日に日に高まっています。

「基地のまちに日本共産党あり!」

「暮らしも福祉も全力で!」

今年も市民みなさんのご意見にしっかり耳を傾け、みなさんとともにより良い横須賀にするため、3人力を合わせてがんばってまいります。

一般質問



ねぎしかず議員

ゴミ減量の推進を積極的に

ねぎしかず議員は、生ごみが土の中で分解するキエーロを普及し、各家庭から出される焼却ごみ量を減らすことを提案しました。横須賀での設置台数は全世帯の0.01%でしか普及されていないこと、生ごみを半分に減らせば約6億円のコスト削減になることがわかりました。

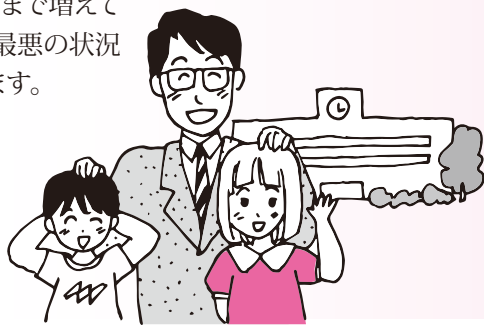
また、市長も自ら使い、キエーロの優れた点を宣伝することや三浦半島サミットで推進していくなど提案しました。

警察署跡地利用で地元要望を応援せよ

警察署跡地の利用問題で、中央地域住民が、夏に市へ要望したのにつづき、秋には県にも要望したことを受け、ねぎしかず議員は、住民の願いが反映されるよう、市と県が話し合いを持つなどの努力を市長に求めました。

子どもの貧困について

全国では6人に1人が子どもの貧困と言われる中、横須賀では就学援助認定者は全体の小中学生の22.3%にまで増えていて、過去最悪の状況となっています。



中学校完全給食の実施や高校生への奨学金拡充を

市長は「子どもが主役のまち横須賀」と言いますが、「子どもの貧困」には冷たい姿勢。

大村洋子議員は「フードバンク」や「子ども食堂」を例にして食べることの支援が必要となっている貧困の実態を紹介しながら、中学校完全給食の実施、高校生の奨学金拡充、学校現場で医療や福祉へつなぐことのできるスクールソーシャルワーカーの増員、「非婚ひとり親寡婦（夫）控除のみなし適用の開始など具体的施策を提案しました。



大村 洋子議員

一般質問

一般質問



井坂 なおし議員

都市計画マスタープランについて

井坂なおし議員は、今回の一般質問を現在改定作業がすすめられている都市計画マスタープランの問題一本に絞りました。人口減少時代を迎えてのまちづくりは、どの自治体にとっても経験がすくなく新しい挑戦でもあるからです。

「シニア世代が生き生きと暮らすまちづくり」は必須課題

プランの中で「シニア世代が生き生きと暮らすまちをつくる」を都市の魅力づくりという位置づけでとらえているが、もっともさし迫った必須課題としてとりくむ必要性を強調し、市長の見解を問いました。市長も必須課題としてとりくむと答弁しました。

「選ばれるまち」は「住みやすいまちづくり」の結果ではないか

転出超過が続いているからといってまちづくりの目標に「選ばれるまち」と掲げているのは余りにも短絡的。井坂なおし議員は、市民にとって「住みやすいまちづくり」をすれば結果的に選ばれるのであって、都市間競争で決まる問題ではないと主張しました。

「縮退」で里山の荒廃を招かないか

市街地周辺部で人口が減少している都市基盤施設が十分でない地区では「長期的に縮退」とか、立地適正化計画を策定しようとしています。これは、市民の資産価値にも影響する問題なので自主性、地域の特殊性などを考慮し、市民との信頼関係を強化する必要性を求めました。さらに、縮退による里山の荒廃を懸念し、対策を求めました。

原子力空母の火災事故を軽視するな 市民に被害がなかったでは済まされない

10月に発生した原子力空母R・レーガン火災事故は、米海軍安全センターが深刻な最重大事故とする「クラスA」とし、原子炉から約10㍎のところで起きました。

ねぎしかずこ議員の質問に対し、市長は「相模湾沖なので、市民には影響がなかった」と問題視しない答弁。こんな姿勢で市民の安全が守れるでしょうか。

ねぎしかずこ議員は、レーガンが出入港をする港の首長として、事故の真相究明に真剣に取り組むよう迫りました。

ねぎしかずこ議員

一般質問 (二面の続き)

空き家問題はまちづくりの観点で

横須賀の空き家率は14.7% (2013年度)。今後も空き家の数は増えていくと考えられています。こうした中、大村洋子議員は「空き家にしない取り組みが必要ではないか」「庭の手入れなどが出来ず、転居したいと考えている高齢者世帯と、広い家が希望の若い家族の要望がマッチングできるような相談窓口を」と問題提起をしながら市長の見解を求めました。

市長からは「不動産業界と連携して、定住促進を進めていく」と具体性のない答弁でしたが、空き家対策は単に除却すればよいということではありません。有効活用できるしくみをまちづくりの課題としてとりくむべきです。

各常任委員会でも活発な質疑を交わしました

総務

戦艦陸奥の主砲の ヴェルニー公園展示について

大村洋子議員が総務分科会で陸奥の主砲問題について質疑、
①展示物の中長期の維持管理が不透明。
②「子どもが主役のまち横須賀」の都市イメージから乖離。
③1121人の乗組員が亡くなっている戦艦陸奥の歴史や平和へのメッセージが不明確。などが明らかになりました。戦争遺跡には平和の視点が不可欠で、戦争法との関係でも、単なる「横須賀・里帰り」では済まされません。



大村 洋子議員

「中学校の昼食に関する アンケート」結果が出ました

アンケートで多くの保護者が完全給食を望んでいることが明らかになりました。ねぎしかずこ議員は、この結果を重く受け止め完全給食を決断するよう迫りました。また、このアンケートで「経済的な理由」により昼食を用意できずに食べられない生徒がいることも明らかになり、待たなしの対応を強く求めました。



ねぎしかずこ議員

教育福祉

ずさんな見積もり

工事費が1億円以上も増額?!

新ごみ処理施設への新設道路び造成工事請負契約額が6.38億円から7.62億円へと1億円以上の増額となった問題を追及。樹木の伐採本数や処分量が大幅に増加したことによるものですが、見積もりが余りにもずさんであったことを厳しく指摘しました。

生活環境



井坂 なおし議員

頼りにされている消費生活センター

井坂なおし議員は、市の消費生活センターの実情について生活環境常任委員会で取り上げました。年間約3000件の相談があり、被害額が約19億円に相当する相談(振込みサギなどは別)を扱っているとのことでした。この中には高齢者が悪徳リフォーム会社から騙し取られたケースで約2000万円を取り戻したことなど、専門的知識と資格を持った相談員が大活躍している様子が紹介されました。

消費生活センターの役割がますます重要になっています。

学童保育充実の請願

一部採択される



「放課後児童クラブの安定的運営と質の向上に資する補助金交付を求める請願」が一部採択となりました。私たちは、全部項目を採択すべきの立場で臨みましたがこれは賛成少数で否決となりました。

本市は今年4月から学童保育条例が施行され、学童保育の質を高めることが市の課題となっていました。

今回の請願は国が交付する「放課後児童クラブ運営指針」に基づく国庫補助の受け皿として、市に「放課後児童支援員の処遇改善事業」の予算化を求めたものです。

市内の人工透析病院を視察



井坂なおし議員(左端)、大村洋子議員(左から4番目)

市議団は民間を含め市内施設の視察を行っています。この度は小川町にある人工透析病院を訪ねました。市の担当部の方々も参加されていました。

日本の透析の技術は大変優れているとのことでした。

地方自治法100条調査特別委員会の 市長らの証言をめぐって

日本共産党市議団は、100条調査特別委員会における証人らの陳述について見解を表明しました。先ず「虚偽か」という点ですが、航海訓練所からは「面談の際に150周年記念日本丸招致の話題はあった」と文書による回答があり、市長ら証人からは「話はしなかった」「なかったと記憶している」との陳述でした。明らかに「食い違い」があります。状況からすれば航海訓練所が虚偽を言うとは到底考えられず、証人らの陳述の信頼性が疑われます。しかし、それを「虚偽」と断ずるだけの証拠がありません。

そして、いま航海訓練所と証人らの面会時に

おける話題の問題で司法の判断に委ねても、本来、正さなければならない市政の在り方、市民や議会への姿勢の問題は解決には至らないと考えます。

関係していた多くの職員が事実と異なる同じ思い違いをしていたと陳述していることは、作為がなかったとしても行政のあり方に大きな問題があると指摘せざるを得ません。

私たちは調査特別委員会で明らかとなった行政運営の不透明さ、組織的な問題点は行政内部の自浄作用を働かせて改善すること、市長の責任の所在を明確にすることが急務だと考えます。

日本共産党市議団はこう考えます

以上の観点から、不正事件とちがって「告発」という手段で司法に委ねることにはより慎重であるべきと考えています。

市長に二度目の問責決議

告発問題については他の付議事件の審査後の判断となりましたが、事実と異なる市長の議会答弁によって市長と議会の関係や市政のあり方が不正常になっていることに対する市長の道義的責任は免れません。第四回定例会最終日の本会議で、市長に対する問責決議案が提案され、賛成多数で可決されました。